



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3911 号 2017.9.21 発行

個性に出合える場 北区「アール・ブリュット」ギャラリー3年目



東京新聞 2017年9月21日
アール・ブリュット作品を展示・販売するギャラリー代表の竹居正武さん=北区滝野川で

北区滝野川にある「Jギャラリー&カフェ」は、正規の美術教育を受けていない作者の芸術「アール・ブリュット」に出合えるユニークなギャラリーだ。展示は自閉症や知的障害者による作品に限定し、販売もする。オープンから3年目に入り、代表で建築家の竹居正武（まさたけ）さん（74）は「作家と鑑賞者のコミュニケーションの場に」と思いを込める。（中村真暁）

二〇一五年七月、改修した古い鉄骨三階建て住宅の一階にオープンした。竹居さんによると、アール・ブリュット専門のギャラリーは、福祉施設内にはあるが、民間で街中に作ったのは珍しい。

竹居さんの次男（12）は、自閉症で知的障害がある。「同じような障害のある人にプラスになる何かを」。そう考えていた一三年、障害者の芸術活動を支援する仙台市の団体を見学した。

アトリエの雰囲気、自由や明るさを感じた。「好きなことをして、自分らしく人生が送れる場が必要では」。アートの世界にヒントがあると感じた。

その後、パリを訪れた際に、アール・ブリュットの美術館やギャラリーを訪ねた。友人と意見交換し、ギャラリーの構想を固めていった。

オープン以来、現在開催中の『『なお丸』と『成田真梨菜』の二人展』（十月十四日まで）を含め十三回、企画展を行った。出品している現代美術家の成田真梨菜さん（23）＝仙台市＝は「展示の場があり、とてもうれしい。見てもらうことで人と一番関われるから」と話す。

作品の販売に対し、作者が通う施設に抵抗感がある場合も少なくない。だが竹居さんは「値段が付くことで、作者や家族は作品として認められていると感じる。買う人は励ましではなく、その作品が好きだから買う。販売は両者のコミュニケーションにつながる」と販売の意義を話していた。

入場無料。開廊は水曜～土曜の午後二～七時。問い合わせは、Jギャラリー&カフェ＝電03（5972）4425＝へ。

都審議会、3割に都議 行政チェック機能疑問

東京新聞 2017年9月21日

専門家の知識や民意を施策に反映させるため、東京都が設置した審議会など「付属機関」の三割に、都議が委員として就任し報酬を得ていることが、本紙の調べで分かった。首都圏の一都六県では割合が最も高く、政令市などは議員の委員兼務を原則禁じている。国は「兼務は適当ではない」との見解を示し、識者も「都へのチェック機能を果たせるのか」と疑問視している。(木原育子、榊原智康)

本紙は、四月時点で都議の委員兼務状況を調査。計百三十八付属機関の34%に都議がいた。内訳は知事の委嘱が二十

東京都	34% (138機関のうち47機関)
神奈川県	25% (93機関のうち23機関)
千葉県	24% (121機関のうち29機関)
埼玉県	24% (83機関のうち20機関)
群馬県	2008年に原則禁止
栃木県	28% (83機関のうち23機関)
茨城県	20% (75機関のうち15機関)
川崎市	1997年に原則禁止
相模原市	合併前の2000年から原則禁止
さいたま市	2010年に原則禁止
横浜市	2012年に原則禁止
千葉市	2012年に原則禁止

(注) 今年4月時点

■議員が委員にいる付属機関の割合■

八機関、区長が委嘱する各区の消防団運営委員会が十九機関。計九百三十六委員のうち17%の百六十人が都議で、都議会定数(一二七)を超え、複数の委員をする都議もいた。

関係者によると、都は長年の慣習で、都議選のたびに、知事が委嘱する委員のうち、都議枠の委員数を議会に提示。議会は勢力に応じて会派ごとの委員数を決め、各会派が都議に割り振ってきた。議会改革を掲げる小池百合子知事も、七月の都議選後、従来通り都議に委員を委嘱した。

付属機関の会合は、年十回以上のものであれば、一回のものもある。都によると、委員への報酬は一回の出席で一万七千~二万三千二百円。二〇一四年度決算で年一億六千百万円だが、このうち都議への支払額は算出していない。

国は一九五三年、議員の委員兼務を「議決機関(議会)と執行機関(行政)の分立の趣旨に反する」として「違法ではないが適当ではない」との見解を示した。総務省の担当者は「見解は今も変わっていないが、自治体が説明責任を負うべき話。適切に判断してもらいたい」と話す。

東京都の付属機関における
都議の委員ポスト
(今年4月時点)



都の担当者は国の見解を把握しているとした上で、「審議会内容が都民に影響がある場合は、都民の代表として都議を選任している場合もある」と説明する。

首都圏では、五つの政令市と群馬県が議員の委員兼務を原則禁じる。さいたま市は「議会は(有権者が別々の選挙で首長と議員を選ぶ)二代表制の下、市長その他の執行機関に対して抑制と均衡の関係にある」との市議会基本条例を議員提案で成立させ、二〇一〇年から施行。議長名で市側に付属機関の委員に市議を任命しないよう求めた。

群馬を除く首都圏の五県議会は、県議が委員にいる付属機関の割合は20%台だった。

専修大の白藤博行教授(地方自治法)は「都議が審議会の委員になって執行機関側に入って、都へのチェック機能を果たせるのか。東京には専門家がたくさんいるし、議員は審議会ではなく、議会で意見を述べればよい」と指摘する。

<付属機関> 法律や条例の定めにより地方自治体に設置される審議会などを指す。地方自治法に規定がある。首長らの諮問で都市計画や教育振興など決められた議題について議論、答申し、自治体の施策に反映させるのが一般的。委員は専門家や住民、団体の代表者らが多い。東京都は要綱で、専門知識の導入や公正の確

保、利害の調整、民意の反映を特に必要とした場合に設置するとしている。

妊娠した看護師、5割は夜勤免除されず

朝日新聞 2017年9月20日

妊娠時に夜勤を免除されている看護職員は約5割——。日本医療労働組合連合会（医労連）が20日に発表した調査結果でこんな実態が浮かび上がった。慢性的な人手不足が背景にあり、流産や早産につながっていると指摘。医労連は「人員を増やすなど労働環境の改善策が必要」としている。

医労連は4～5年ごとに看護職員の労働実態を調べている。今年5月、全国の約3万3千人から回答を得た。

2014年以降に妊娠を経験したのは、このうち3301人だった。妊娠時に「順調だった」と答えたのは26%。「切迫流産・早産」を経験したのは35%、流産は10%だった。職種を限らず、働く女性に全国労働組合総連合が2015年に調査した結果と比べ、「順調」は約8ポイント低く、「切迫流産・早産」は約8ポイント高かった。

また、「慢性疲労」があるのは全体の72%、「健康不安」があるとしたのは55%。「仕事を辞めたい」と答えたのは75%で、理由は「人手不足で仕事がきつい」が48%で最も多かった。（黒田壮吉）

「前向きになる闘病」を漫画に 子宮がん経験の岡田有希さん

北海道新聞 2017年9月20日



岡田有希さんが自らの闘病をつづった「さよならしきゅう」の表紙

約5年前に子宮頸がんを診断され、子宮と卵巣を摘出した漫画家の岡田有希さんが、自らの闘病をつづったエッセー漫画「さよならしきゅう」を刊行した。不安な時期に「つらく悲しい闘病記」を読んで落ち込んだ経験から「自分の体験をリアルに伝えつつ、最後は『きっと大丈夫』と前向きになれる作品にしたかった」と話す。

当時2歳の長女の子育てと仕事に奮闘していた岡田さん。がんの診断を受けてからの不安な日々や、治療方針に悩む姿が描かれているが、語り口はあくまでコミカルだ。

「手術室が宇宙船みたいにかっこよかったり、同室の患者さんと女子会で盛り上がったり、面白いことも結構あった。私にとっては、決してネガティブなだけの時間ではなかった」と振り返る。

執筆にあたっては同じく漫画家の夫や、元看護師の伯母のサポートがあった。「怖くて病気のことを記録できなかった」岡田さんに代わり、二人は病院の外観から医師がホワイトボードに書いた文字まで、ありとあらゆる物事を写真や記録に残していたという。「当時の家族の心境なども聞き、改めて支えられていたことを実感しました」

もう一つ痛感したのが「娯楽の偉大さ」。入院中は漫画やゲームに熱中することで、不安に押しつぶされずに済んだという。この作品も「病気と闘っている人に限らず、大勢の人に娯楽として楽しんでもらえるとうれしいです」と話した。

講談社刊、627円。

糖尿病の合併症、AIで予測 藤田保健衛生大など

中日新聞 2017年9月20日

人間では処理しきれない膨大なデータを人工知能（AI）を使って分析し、糖尿病の合

併症の一つ「腎症」の発症などを予測するシステムを、藤田保健衛生大（愛知県豊明市）と日本IBM、第一生命保険が共同開発した。医療分野でもAIの活用は進んでいるが、同大によると、日本人の生活習慣病に関する予測システムは初めてという。糖尿病の治療や診断はもちろん、今後の「AI医療」の進展にも期待が高まる。

糖尿病は国内で300万人の患者がいる代表的な生活習慣病で、悪化すると腎臓の機能が低下する腎症や、網膜症、脳梗塞といった重い合併症を引き起こすリスクがある。

共同研究では、藤田保健衛生大病院が、糖尿病患者6万4千人と、それ以外の患者6万8千人の電子カルテのデータを匿名化して提供。合併症のうち「糖尿病性腎症」に着目し、日本IBMのAIシステム「Watson」（ワトソン）が、人間の脳の神経回路をモデルにしたディープラーニング（深層学習）によって解析した。

腎機能を示す検査データ「eGFR」値や血糖値はもちろん、因果関係が薄いとされがちな検査データも含め24項目の数値を分析。時間経過による変化や既往症の有無も踏まえた。その結果、現時点では腎症の予兆がない初期の糖尿病患者でも、近い将来の見通しとして180日後に発症するかどうか、高い精度で予測することができるようになったという。

「ワトソン」は数値化されたデータだけでなく、電子カルテに記載された医療スタッフと患者とのやりとりなども解読できる。スタッフが患者の治療への取り組みを「褒めた」場合、患者の血糖値の改善傾向が強まることも分かり、心理面での治療支援にも活用できる可能性が出てきた。

開発に関わった藤田保健衛生大の鈴木敦詞教授は「診断はあくまで医師が行うものだが、AIの判断を参考にすることで診断技術の向上や、指導方法の改善につなげたい」と話していた。

「ブラック企業並み」小中校臨時教員、格差に悲鳴 神戸新聞 2017年9月21日



教員の働き方改革が叫ばれる中、非正規で働く公立小中学校の「臨時教員」の労働実態や待遇が問題になっている。正規教員と同様に担任や学年主任、部活顧問を任せられ、1カ月の時間外が100時間を超えることも。その一方で短期雇用が繰り返され、正規教員と同じ仕事をしていても賃金が低いなど処遇に差がある。「働き方は“ブラック企業”並み」「いつ解雇されるか不安」。兵庫県内の現場からは悲痛な声上がる。（末永陽子）

「(労働環境が)こんなにひどいとは…」

30代女性は約10年、県内の小学校で臨時教員として働いてきた。

午前7時すぎに登校し、帰宅は午後9時すぎ。学年主任を任せられた年は、残業が月100時間を超えたこともあった。新人の指導係を頼まれ、指導計画やテスト作成などを自宅に持ち帰ってこなし。だが、給与は正規の7割に届かず、昇給の見通しもなかった。

今夏、出産を理由に休業した。正規は数年間の産休・育休が認められるが、非正規は休むしかない。児童からもらった「元気な赤ちゃんを産んで、また帰ってきて」とのメッセージに心が揺れる。「教え子の成長だけが支えだった。でも、有休も少ない中、子育てしながら続けられるかどうか…」

3年ほど前から非正規として働く女性は、会議では意見を言わない。行事や授業の問題点や改善策が浮かんでも「1年で替わるので提案しても意味がない気がして」とため息をつく。採用試験を受けようと思ったこともあったが、出題傾向は毎年変わり、休日は残業や子育てに追われる。

3年ほど前から非正規として働く女性は、会議では意見を言わない。行事や授業の問題点や改善策が浮かんでも「1年で替わるので提案しても意味がない気がして」とため息をつく。採用試験を受けようと思ったこともあったが、出題傾向は毎年変わり、休日は残業や子育てに追われる。

臨時教員が「裏」と呼ばれていることにもがくぜんとした。「表あつての裏やからね」と、面と向かって言う正規教員もいた。それでも頼まれた仕事は積極的に引き受ける。「やっかない人だと思われて次の採用に影響が出て困るから」

県内の小学校で担任をしている30代の男性も非正規教員の一人。半年ごとに契約を更新しながら同じ学校に3年以上勤務する。

臨時教員の場合、雇用期間が最長1年と定められ、契約の前後に1～2日の“空白期間”を設けて採用を続けることが多い。9月1日、新学期の初日。厳密にいうと失職中だが、朝から出勤した。

採用試験に合格していないこともあり、非正規と知った保護者から批判を受けたこともある。「非正規」という立場に甘えてやる気のない同僚もいたが、自分には失職中も家庭訪問や資料作成を行ってきたという自負がある。働いて10年以上。基本給はほとんど変わっていない。「現場での態度や指導力を少しでも待遇に反映できる制度があれば、非正規の士気も上がるのに」と訴える。

特殊な建物で入札不調？ 滋賀・新生美術館、開館遅れ 京都新聞 2017年9月20日

滋賀県の三日月大造知事は20日、建設工事入札が不調に終わった新生美術館（大津市）について、予定していた2020年3月の開館は困難となったと述べた。「入札不落という結果を真摯（しんし）に受け止める」とし、再入札で業者選定を進める意向を示した。

この日始まった県議会9月定例会議の本会議で、各議案の提案説明に先立って入札不調の経過などを説明。三日月知事は、労働者不足による施工単価の上昇や、一般建築物とは異なる美術館建物の特殊性で県側の設計価格と業者の見積りに隔たりが出たことなどが不調の要因とした。

新生美術館の建物など本体工事の入札は8月28日に行われ、2企業グループが応札したが、県の予定価格（非公表）を超過して落札者は決まらなかった。再入札の方針を示したことで、次回は予定価格を引き上げるか、設計の見直しが必要になる。県新生美術館整備室は「対応策を検討し、早期に入札を実施する」としている。

かぜ薬から見える家族の変化

NHK ニュース 2017年9月20日

小瓶に入ったかぜ薬。量が少なくなっているのに気付きましたか？

どの家庭にもある薬や洗剤などの日用品が、今、少しずつ変化しています。どうしてなのか取材してみると、変わる日本の家族の姿が浮かび上がってきます。

（経済部記者 影圭太）

薬箱、自宅にありますか？

かぜ薬や頭痛薬が入った「薬箱」。家に置いてありますか。

「のどが痛い」「熱が出た」「鼻水が止まらない」といったかぜの症状ができれば、父親、母親、子ども、3世代同居ならば、おじいちゃんおばあちゃんも、薬箱から同じかぜ薬の瓶を取り出し

て、決められた用量の錠剤を飲んでいたのでないでしょうか。

常備薬が小さく変化

そうした家庭向けの薬を代表するブランドの1つ、かぜ薬の「ルル」。第一三共ヘルスケアの看板商品で100年以上の歴史があります。

大人も子どもも服用できて「熱」「のど」「鼻」の症状いずれにも効くとして、最も長く販



売されているのが、瓶入りの「新ルルA錠s」です。

実は2年前、1瓶当たりの錠剤の個数を減らしました。小瓶は60錠から50錠に、110錠入りは100錠に、大瓶は180錠が150錠に、それぞれ数を減らしたのです。

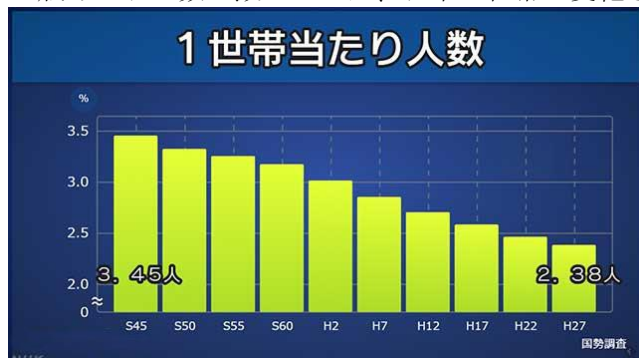


どうしてでしょうか？

メーカーに尋ねたところ、昔のような大家族が減り、たくさん薬が入っていても使い切れず、余らせてしまう家庭が増えているからなのだそうです。かつて当たり前だった3世代同居はどんどん減り、核家族化が進んできました。

国勢調査を見ると、世帯当たりの人数は、昭和45年には平均3.45人。平成7年に初めて3人を下回り、平成27年には2.38人まで減少しています。

1瓶あたりの数が減ったのは、日本の世帯の変化を物語っているのです。



あなたのかぜは？

また、瓶入りではなく、1錠ごとシートに入ったタイプも発売されています。

背景には、単身世帯の増加があります。1人暮らしの人は、瓶入りのかぜ薬を家に置いておく必要はあまりありません。かばんに入れて外出先で飲めるほうが、生活スタイルにあっているのです。

さらに、大人も子どもも飲める、あらゆる症状に効くタイプよりも、一人一人の具体的な症状にあわせて、効き目を絞り込んだかぜ薬が売られるようになっています。

第一三共では、「のどの痛み」、「発熱・さむけ」「鼻水・鼻づまり」に特化した「ルルアタック」シリーズを発売。ルルシリーズの売り上げは、この7年間でおよそ30%増えています。

昔ながらのかぜ薬の代表格といえば大正製薬の「パブロン」もあります。こちらも9月から「せき」「のど」「鼻」、それぞれの症状に合わせたシリーズの販売を始めました。

家族の変化にあわせて、やはり変わっているのです。

予想外の動きも…

世帯人数が減って、かぜ薬が少量化しました。ならば、ほかの日用品にも同じような動きがあるのか？



メーカーの人たちに聞いたところ、花王の担当者が「全く予想外の動きが出ているよ」と教えてくれました。台所洗剤では、少量化とは真逆の「大容量化」が進んでいるというのです。

花王の台所用の洗剤は1つ240ミリリットル。詰め替え用は約4回、7回分が入った770ミリリットル、1380ミリリットル入りがあります。詰め替え用の売れ行きは、他社製品も

含めて10年前は国内販売のわずか4%でしたが、去年には、なんとその10倍の40%

まで増えているというのです。



なぜ今 大容量化？

花王は、大容量の詰め替え用が売れるのは、郊外のホームセンターなど一部に限られるだろうと見ていました。ところが、予想もしていなかった売れ行きを見て、インターネットで、共働き世帯が大容量の商品を買っているのだと気がつきました。

働く女性が増え、共働きの世帯は年々増えています。平成4年には、専業主婦世帯を上回り、今は専業主婦世帯は

660万。対して、共働きは1.7倍に当たる1100万世帯を超えています。

日用品の買い物で貴重な週末を使ってしまいたくない。買うなら、できるだけ大容量の商品にしたい。だけど重たい大容量の商品は、持ち運びが面倒なので、スーパーでは買いたくない。

共働きのこうした思いを、オンラインショッピングが解決しているのではないかという見方です。

実際、オンラインショッピングのサイトでは、洗剤の大容量商品やまとめ買い特集のページも人気です。中には、個人向けに業務用サイズの洗剤を箱売りしているものもありました。重たいスーパーの袋を下げ、働く女性が家路を急ぐという夕暮れどきの日常風景は減り、運送会社の人から荷物を玄関口で受け取る一。洗剤の売れ筋の変化から、共働きの生活スタイルも浮かび上がってきます。



新商品も家族の変化に対応

忙しい共働き世帯は、洗剤を量る手間さえ省きたいはずだと、新商品を投入する動きもあります。

外資系の日用品メーカー「P&Gジャパン」は、洗濯1回分の洗剤をフィルムで包んだボール状の洗剤を9月から売り出しました。手間は、洗濯機にボールを1個放り込むだけ。衣類にシワが付きにくくなる成分も配合し、ア

イロンがけの手間を減らせるメリットもあるとアピールしています。

このほか、台所用の洗剤には、スプレーで洗剤を吹きつけて水で流すだけ、というスポンジ洗いの手間を省いた商品も出ています。

少しずつ姿を変える薬や日用品を見ると、日本の生活スタイルの変化が透けてきます。

このあとどんな商品が、どのように進化するのか。日本の家族の未来の形が見えてくるかもしれません。

大阪で吉本興業創業者の特別展 朝ドラ「わろてんか」モデル

共同通信 2017年9月20日

大阪商工会議所は20日、NHK連続テレビ小説「わろてんか」が10月に放送開始するのに合わせ、ヒロインのモデルとなった吉本興業創業者の吉本せい（1889～1950年）の特別展を、大阪市中央区の大阪企業家ミュージアムで10月3日から開くと発表した。来年1月31日まで。吉本せいは、米穀商の娘として生まれ、1912年に大阪市で寄席の経営を始めた後、多くの演芸場を傘下に収めていった。特別展では、せいの女性企業家としての足跡を

パネルとゆかりの品で紹介。せいが愛用した化粧箱や、実際に配っていた名刺などを展示する。見学科は大人 300 円。

論説:老後破産 「75歳まで働け」という社会 佐賀新聞 2017年09月21日

「75歳まで働け」という週刊誌の見出しを見るたびに暗澹（あんたん）たる気分になる。65歳を過ぎても働きたいという人が多くを占めるとはいつても、働き続けないと生活を維持できない高齢者の貧困問題が背景にあるからだ。「ゆとりある老後」どころか、死ぬまで働かないと「老後破産」が待っている。そんな社会が到来しつつあるのだろうか。

「75歳まで働け」という見出しは、「65歳から高齢者」という定義を見直し、「75歳以上」に引き上げるべきという日本老年学会などの提言が今年初めに出されたことも影響しているだろう。ここで大事なことは、「65歳は知力も体力もまだまだ現役」といった健康水準の話ではなく、現実には65歳以降の高齢者の生活を支えるはずの年金や貯蓄に不安があり、それを補う手段が、個々人の働きにかかっているということの意味する。

すでに、内閣府の有識者会議が、年金の受給開始年齢を70歳より後に遅らせることができるよう選択肢を広げる案を提示した。今後も、「原則65歳から」とする現在の受給年齢を引き上げる議論が予想されるだけに、あながち不安をあおっているとは言えない。

高齢者の台所事情を、総務省の家計調査でみる。夫が65歳以上で妻が60歳以上の「高齢夫婦無職世帯」の家計を5年ごとにみると、2005年は月3・5万円の赤字だが、2010年は4・1万円、2015年は6・2万円と年々赤字幅が膨らんでいる。これは年金収入が減っている上、税金や社会保険料などの「非消費支出」の負担が増しているのが要因だ。

一方、貯蓄額はどうか。2人以上世帯のうち、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄額は平均2385万円だが、中央値は1567万円。中央値の半分にも満たない700万円未満の世帯が全体の30%近くにのぼり、うち、400万円未満は18・6%と5世帯に1世帯を占める。平均額が2500万円近いという数字は、「持てる世帯」が平均を押し上げた結果で、ここには高齢世帯間の格差もみえる。

実は、この貯蓄額平均の数字には、男女600万人といわれる「1人暮らしの高齢者」世帯が入っていない。こうした世帯を含めると、貯蓄に大きな不安を残す高齢者世帯はさらに高い割合になる。

蓄えは少ない。毎月の赤字は膨らむ一。仮に月5万円の赤字があると、年間60万円となり、10年で累計600万円以上となる。この貴重な貯蓄を食いつぶしても、やがて生活が立ちゆかなくなり、息切れしたように「老後破産」がやってくる一という構図だ。

今後は、晩婚化の進行に伴い、子どもが大学を卒業するまでの教育費や家のローン返済が65歳を過ぎても残る世帯が確実に増加する。さらに、非正規労働者で国民年金にしか加入していない人たちが高齢者になっていく社会が来る。長時間の就労のため地域を顧みる余裕を持たない高齢者が増えることも予想される。

政府は「1億総活躍社会」を唱える。働く環境整備は必要だ。しかし、高齢者の就労を促し、社会保障費の抑制につなげても、100兆円にのぼる年間支出をさらに増やすようでは増税しても追いつかない。日本社会がこれからどうなっていくのか、根底から議論する機会を持ちたい。(丸田康循)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

